

平成28年度

# 決算審査意見書

一般会計

特別会計

財産及び定額運用基金

水道事業会計

病院事業会計

財政健全化判断  
及び資金不足比率

東海村監査委員



東監査発第 15 号

平成 29 年 9 月 6 日

東海村長 山田 修 様

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 飛田 静幸

平成 28 年度東海村一般会計・特別会計の決算及び  
定額基金運用状況の決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、監査委員の審査に付された平成 28 年度東海村一般会計・特別会計の決算及び定額基金運用状況について、歳入・歳出決算書等関係書類を審査したの  
で、その結果について別紙のとおり意見書を提出いたします。

東監査発第 16 号

平成 29 年 9 月 6 日

東海村長 山田 修 様

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 飛田 静幸

平成 28 年度東海村水道事業会計及び東海村病院  
事業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，監査委員の審査に付された平成 28 年度東海村水道事業会計及び東海村病院事業会計について，同会計決算書等関係書類を審査したので，その結果について別紙のとおり意見書を提出いたします。

東監査発第 17 号

平成 29 年 9 月 6 日

東海村長 山田 修 様

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 飛田 静幸

平成 28 年度東海村財政健全化判断比率及び  
資金不足比率の審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、監査委員の審査に付された平成 28 年度東海村財政健全化判断比率及び資金不足比率について、算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出いたします。



## 目次

平成28年度 東海村一般会計及び特別会計等決算審査意見書.....	- 1 -
第1 審査の対象 .....	- 1 -
第2 審査期間.....	- 1 -
第3 審査の方法 .....	- 1 -
第4 審査の結果 .....	- 1 -
第5 決算の概要 .....	- 2 -
第6 各会計別決算の結果.....	- 3 -
I 一般会計 .....	- 3 -
1 総説.....	- 3 -
(1) 財政の推移 .....	- 3 -
(2) 財政運営の状況 .....	- 4 -
2 各節.....	- 6 -
(1) 歳入.....	- 6 -
(2) 歳出.....	- 8 -
II 特別会計 .....	- 10 -
1 東海村国民健康保険事業特別会計（事業勘定） .....	- 10 -
2 東海村後期高齢者医療特別会計 .....	- 11 -
3 東海村介護保険事業特別会計（保険事業勘定） .....	- 12 -
4 東海村介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定） .....	- 13 -
5 水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地区画整理事業特別会計.....	- 13 -
6 水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地区画整理事業特別会計.....	- 14 -
7 水戸・勝田都市計画事業東海駅西第二土地区画整理事業特別会計 .....	- 15 -
8 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計.....	- 15 -
9 水戸・勝田都市計画事業東海村公共下水道事業特別会計.....	- 16 -
III 財産及び定額基金に関する調書 .....	- 18 -
1 公有財産.....	- 18 -
(1) 土地及び建物.....	- 18 -
(2) 有価証券.....	- 19 -
(3) 出資による権利 .....	- 19 -
2 物品.....	- 19 -
3 債権.....	- 20 -
4 基金.....	- 20 -
5 定額基金運用状況 .....	- 21 -
(1) 奨学基金.....	- 21 -
(2) 土地開発基金.....	- 21 -
第7 審査の結び .....	- 22 -
1 保育所運営費負担金等の徴収について .....	- 22 -
2 入札における設計金額の設定について .....	- 22 -
3 予算の執行状況について.....	- 22 -
4 予算の流用について.....	- 23 -
5 村税の徴収について .....	- 23 -
6 契約について.....	- 23 -
7 補助金について.....	- 24 -
8 電気料について.....	- 24 -
9 とうかいヘルスマイレージ事業について.....	- 24 -
10 政務活動費の収支報告書について.....	- 25 -
11 職員研修について .....	- 25 -
12 職員のメンタルヘルスについて.....	- 25 -
13 職員の旅費について .....	- 26 -
14 例月の収入、支払いについて .....	- 26 -
15 いきいき茨城ゆめ国体のPRについて.....	- 26 -
平成28年度 東海村水道事業会計決算審査意見書 .....	- 27 -
第1 審査の期日 .....	- 27 -
第2 審査の方法 .....	- 27 -

第3	審査の結果.....	- 27 -
第4	決算の概要.....	- 27 -
	Ⅰ 業務状況.....	- 27 -
	Ⅱ 予算の執行状況.....	- 28 -
	1 収益的収入及び支出.....	- 28 -
	2 資本的収入及び支出.....	- 29 -
	Ⅲ 経営収支の状況.....	- 29 -
	Ⅳ 財政の状況.....	- 31 -
第5	審査の結び.....	- 32 -
	1 水道営業収支の改善について.....	- 32 -
<b>平成28年度 東海村病院事業会計決算審査意見書.....</b>		<b>- 34 -</b>
第1	審査の期日.....	- 34 -
第2	審査の方法.....	- 34 -
第3	審査の結果.....	- 34 -
第4	決算の概要.....	- 34 -
	Ⅰ 業務状況.....	- 34 -
	Ⅱ 予算の執行状況.....	- 35 -
	1 収益的収入及び支出.....	- 35 -
	2 資本的収入及び支出.....	- 36 -
	3 経営的収支の状況.....	- 36 -
	4 財政の状況.....	- 38 -
第5	審査の結び.....	- 39 -
	1 医業収支の改善について.....	- 39 -
<b>平成28年度 東海村財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書.....</b>		<b>- 41 -</b>
第1	審査の期日.....	- 41 -
第2	審査の対象.....	- 41 -
第3	審査の方法.....	- 41 -
第4	審査の結果.....	- 41 -
	Ⅰ 財政健全化判断比率.....	- 41 -
	1 実質赤字比率.....	- 41 -
	2 連結実質赤字比率.....	- 42 -
	3 実質公債費比率.....	- 42 -
	4 将来負担比率.....	- 42 -
	Ⅱ 公営企業の経営健全化に関する指標.....	- 43 -
	1 資金不足比率.....	- 43 -
	Ⅲ 健全化判断比率等の基礎となる事項を記載した書類.....	- 43 -
第5	審査の結び.....	- 43 -
	1 村財政の早期健全化・再生に関する指標.....	- 43 -
	2 公営企業の経営健全化に関する指標.....	- 44 -



注記

1. 文中に用いる金額は，原則として千円単位で表示し単位未満は四捨五入している。そのため，合計などが合わない場合がある。
2. 各表に用いる金額は千円単位の場合，原則として単位未満を四捨五入し調整している。このため「構成比」について100.0に一致しない場合がある。
3. 文中及び各表中の比率等の用法は下記による。
  - (1) 比率は小数点第2位で四捨五入している。
  - (2) 「0.0」は該当値はあるが，単位未満のもの。
  - (3) 「-」は皆増・皆減，該当値なし。
  - (4) 「△」はマイナスを表す。
  - (5) 「ポイント」はパーセンテージ間の単純差引数値である。



# 平成28年度 東海村一般会計及び特別会計等決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- 平成28年度 東海村一般会計歳入・歳出決算
- 平成28年度 東海村国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入・歳出決算
- 平成28年度 東海村後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算
- 平成28年度 東海村介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入・歳出決算
- 平成28年度 東海村介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入・歳出決算
- 平成28年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
- 平成28年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
- 平成28年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅西第二土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
- 平成28年度 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
- 平成28年度 水戸・勝田都市計画事業東海村公共下水道事業特別会計歳入・歳出決算
- 平成28年度 財産に関する調書
- 平成28年度 基金の運用状況

## 第2 審査期間

平成29年7月10日～7月25日までの間の9日間

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、一般会計及び特別会計歳入・歳出決算書及び関係諸表が関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数が正確か、予算執行が適正で効率・効果的に執行されているかを主眼として実施した。同年度に実施した例月出納検査、定期監査の結果も参考にし、各課室局の関係職員から執行状況や必要事項の説明を聴取し、必要に応じて関係諸帳簿及び証拠書類を照合した。

また、財政健全化法に基づく財政健全化判断比率や資金不足比率審査も併せて実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は証拠書類等と符合して誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び事業経営管理は、概ね適正に行われている。

各基金については設置の目的に沿って運用されており、計数については正確であると認める。

平成29年度以降の財政運営に当たっても「第7審査の結び」に記した諸点の改善に努め、村民福祉の一層の向上に努められたい。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

## 第5 決算の概要

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、第1表のとおり歳入総額319億7,469万2千円、歳出総額306億9,872万8千円で、歳入・歳出差引額は12億7,596万5千円となっている。第2表に示すとおり前年度に比べ、歳入で9億4,609万3千円(3.0%)の増となり、歳出で14億8,666万5千円(5.1%)の増となっている。

第1表 各会計別決算総括表

(単位：円，%)

会計区分	項目	決算額				歳入歳出 差引額	
		歳入総額	構成比	歳出総額	構成比		
一	般 会 計	21,694,637,015	67.8	21,130,436,140	68.8	564,200,875	
特	別 会 計	10,280,055,354	32.2	9,568,291,648	31.2	711,763,706	
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業	3,754,853,652	11.7	3,711,584,682	12.1	43,268,970	
	後期高齢者医療	381,542,970	1.2	376,303,748	1.2	5,239,222	
	介護保 険事業	保険事業勘定	2,792,529,220	8.7	2,470,578,370	8.0	321,950,850
		介護サービス事業勘定	9,484,842	0.0	8,268,212	0.0	1,216,630
	東海駅西土地区画整理事業	217,013,470	0.7	130,169,709	0.4	86,843,761	
	東海駅東土地区画整理事業	119,702,612	0.4	94,026,565	0.3	25,676,047	
	東海駅西第二土地区画整理事業	110,152,041	0.3	105,624,870	0.3	4,527,171	
	東海中央土地区画整理事業	1,145,335,773	3.6	993,785,063	3.2	151,550,710	
	公共下水道事業	1,749,440,774	5.5	1,677,950,429	5.5	71,490,345	
	合	計	31,974,692,369		30,698,727,788		1,275,964,581

第2表 決算額対前年度比較

(単位：円，%)

会計区分	年度区分	決算額		前年度との比率	
		平成28年度	平成27年度	増減額	比率
歳 入	一 般 会 計	21,694,637,015	20,736,320,299	958,316,716	4.6
	特 別 会 計	10,280,055,354	10,292,279,356	△ 12,224,002	△ 0.1
	計	31,974,692,369	31,028,599,655	946,092,714	3.0
歳 出	一 般 会 計	21,130,436,140	19,810,575,927	1,319,860,213	6.7
	特 別 会 計	9,568,291,648	9,401,486,669	166,804,979	1.8
	計	30,698,727,788	29,212,062,596	1,486,665,192	5.1

## 第6 各会計別決算の結果

### I 一般会計

#### 1 総説

##### (1) 財政の推移

平成28年度における東海村一般会計決算額は以下のとおりである。

歳入総額 21,694,637,015円 (収入率99.8%)

歳出総額 21,130,436,140円 (執行率97.2%)

前年度に比べて歳入で9億5,831万7千円(4.6%)の増、歳出では13億1,986万円(6.7%)の増となっている。歳入・歳出増の主な要因は、震災からの災害復旧事業終了に伴う国への返還金の財源として、東日本大震災復興交付金基金残余金12億5,457万8千円を一般会計の諸収入で受入れ、総務費より返還したことにより増加したものである。この特殊な要因を除いた実質的な決算規模は、歳入総額で204億4,005万9千円となり、前年度に比べ2億9,626万1千円(1.4%)の減、実質的な歳出総額は198億7,585万8千円となり、前年度に比べ6,528万2千円(0.3%)の増となる。

第3表 決算額年度別比較

(単位:円,%)

年度区分 項目	決算額					
	平成28年度	前年度比	平成27年度	前年度比	平成26年度	前年度比
予算現額	21,737,973,960	3.2	21,060,436,820	△7.1	22,671,278,620	23.5
歳入総額	21,694,637,015	4.6	20,736,320,299	△6.2	22,096,345,289	22.3
歳出総額	21,130,436,140	6.7	19,810,575,927	△6.6	21,201,910,971	19.1
差引額	564,200,875		925,744,372		894,434,318	

第4表における翌年度へ繰越される形式収支額は、5億6,420万1千円である。

翌年度に繰越すべき財源としての継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額の合計である7,524万2千円を差引いた実質収支額は4億8,895万9千円となった。この額から前年度の実質収支額6億3,284万3千円を差引いた単年度収支額は1億4,388万5千円の赤字であり、財政調整基金積立金額4億8,315万9千円と合わせた実質単年度収支額は3億3,927万4千円の黒字となった。

第4表 財政収支状況表

(単位：円)

項目		年度		
		平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額 (A)		21,694,637,015	20,736,320,299	22,096,345,289
歳出総額 (B)		21,130,436,140	19,810,575,927	21,201,910,971
形式収支額 (A-B) (C)		564,200,875	925,744,372	894,434,318
翌年度に繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	1,200	176,960	115,466,820
	繰越明許費繰越額	75,241,000	286,742,000	301,919,000
	事故繰越額	0	5,982,000	0
	計 (D)	75,242,200	292,900,960	417,385,820
実質収支額 (C-D) (E)		488,958,675	632,843,412	477,048,498
前年度実質収支額 (F)		632,843,412	477,048,498	173,960,538
単年度収支額 (E-F) (G)		△ 143,884,737	155,794,914	303,087,960
財政調整基金積立金 (H)		483,158,688	258,369,990	89,457,916
繰上償還金 (I)		0	0	0
財政調整基金取崩額 (J)		0	0	196,099,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		339,273,951	414,164,904	196,446,876

(2) 財政運営の状況

歳入全般については、前年度比4.6%の増となっており、性質別歳入決算（自主財源・依存財源）を前年度と比較すると第5表のとおりとなる。

自主財源は161億6,117万1千円（構成比74.5%）で前年度より5億3,894万1千円（3.4%）増加している。この主な要因は、固定資産税等の村税が5億1,751万円（4.2%）の減少、中丸小学校建設事業や造成宅地滑動崩落緊急対策事業等の進捗や終了に伴い基金からの繰入金が2億8,579万4千円（17.1%）減少した一方、諸収入に東日本大震災復興交付金基金残余金を受入れたことで、諸収入全体で12億9,433万7千円（635.7%）の増収となったことによるものである。

依存財源は55億3,346万6千円（構成比25.5%）で、前年度より4億1,937万6千円（8.2%）の増収となっている。これは、地方交付税が1億4,133万5千円（59.6%）の減、県支出金が1億7,691万6千円（13.6%）の減、地方消費税交付金が6,563万2千円（9.8%）の減となった一方、電源立地地域対策交付金等の国庫支出金で8億4,021万1千円（32.1%）の増収があったためである。

第5表 一般会計性質別歳入決算状況

(単位：円，%)

財源区分	決算額				前年度との比較	
	平成28年度 (A)	構成比	平成27年度 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	比率 (C) / (B)
1 自主財源	16,161,171,129	74.5	15,622,230,521	75.3	538,940,608	3.4
(1) 村税	11,942,573,228	55.0	12,460,083,404	60.1	△ 517,510,176	△ 4.2
(2) 分担金及び負担金	186,573,074	0.9	200,873,015	1.0	△ 14,299,941	△ 7.1
(3) 使用料及び手数料	184,846,778	0.9	171,585,097	0.8	13,261,681	7.7
(4) 財産収入	41,674,411	0.2	24,226,600	0.1	17,447,811	72.0
(5) 寄附金	1,056,300	0.0	884,100	0.0	172,200	19.5
(6) 繰入金	1,380,764,536	6.4	1,666,558,323	8.0	△ 285,793,787	△ 17.1
(7) 繰越金	925,744,372	4.3	894,418,118	4.3	31,326,254	3.5
(8) 諸収入	1,497,938,430	6.9	203,601,864	1.0	1,294,336,566	635.7
2 依存財源	5,533,465,886	25.5	5,114,089,778	24.7	419,376,108	8.2
(1) 地方譲与税	170,614,178	0.8	170,602,948	0.8	11,230	0.0
(2) 利子割交付金	4,731,000	0.0	8,410,000	0.0	△ 3,679,000	△ 43.7
(3) 配当割交付金	18,614,000	0.1	31,676,000	0.2	△ 13,062,000	△ 41.2
(4) 株式等譲渡所得割交付金	10,883,000	0.1	30,816,000	0.1	△ 19,933,000	△ 64.7
(5) 地方消費税交付金	601,866,000	2.8	667,498,000	3.2	△ 65,632,000	△ 9.8
(6) 自動車取得税交付金	23,014,000	0.1	22,976,000	0.1	38,000	0.2
(7) 地方特例交付金	26,875,000	0.1	26,973,000	0.1	△ 98,000	△ 0.4
(8) 地方交付税	95,829,000	0.4	237,164,000	1.1	△ 141,335,000	△ 59.6
(9) 交通安全対策特別交付金	6,084,000	0.0	6,313,000	0.0	△ 229,000	△ 3.6
(10) 国庫支出金	3,455,721,131	15.9	2,615,510,600	12.6	840,210,531	32.1
(11) 県支出金	1,119,234,577	5.2	1,296,150,230	6.3	△ 176,915,653	△ 13.6
合計	21,694,637,015		20,736,320,299		958,316,716	4.6

歳出総額については、前年度より13億1,986万円(6.7%)の増となり、性質別に3分類(義務的経費、投資的経費、その他の経費)にあてはめると第6表のとおりとなる。

人件費や扶助費等の義務的経費の支出済額は64億1,483万4千円で、前年度に比べ1億5,598万6千円(2.5%)の増となっている。これは、給与改定による人件費の増や施設型給付費、臨時福祉給付金及び自立支援給付等に係る扶助費の増によるものである。

また、投資的経費は25億5,971万7千円で、前年度に比べ14億6,712万7千円(36.4%)減となり、構成比は12.1%で、前年度に比べ8.2ポイント減少した。これは、中丸小学校及び東海中学校の建設事業、産業・情報プラザ取得整備事業並びに造成宅地活動崩落緊急対策事業等の終了により減少したものである。

物件費、補助金等のその他経費は121億5,588万5千円で、前年度に比べ26億3,100万1千円(27.6%)の増となっている。これは、東日本大震災復興交付金基金返還金等に係る

補助費等及び（仮称）歴史と未来の交流館建設基金及び東海駅西口広場再整備基金積立金等の増によるものである。

第 6 表 一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

経費区分	年度区分		決 算 額				前年度との比較	
	平成 2 8 年度 (A)	構成比	平成 2 7 年度 (B)	構成比	増 減 額 (C) = (A)-(B)	比 率 (C)/(B)		
1 義 務 的 経 費	6,414,834	30.4	6,258,848	31.6	155,986	2.5		
(1) 人 件 費	3,120,975	14.8	3,086,972	15.6	34,003	1.1		
(2) 扶 助 費	2,578,187	12.2	2,413,193	12.2	164,994	6.8		
(3) 公 債 費	715,672	3.4	758,683	3.8	△ 43,011	△ 5.7		
2 投 資 的 経 費	2,559,717	12.1	4,026,844	20.3	△ 1,467,127	△ 36.4		
(1) 普 通 建 設 事 業 費 ( 補 助 事 業 )	715,160	3.4	934,474	4.7	△ 219,314	△ 23.5		
(2) 普 通 建 設 事 業 費 ( 単 独 事 業 )	1,770,292	8.4	3,039,312	15.3	△ 1,269,020	△ 41.8		
(3) 普 通 建 設 事 業 費 ( そ の 他 )	49,859	0.2	53,058	0.3	△ 3,199	△ 6.0		
(5) 災 害 復 旧 費	24,406	0.1	0	0.0	24,406	-		
3 そ の 他 の 経 費	12,155,885	57.5	9,524,884	48.1	2,631,001	27.6		
(1) 物 件 費	3,236,246	15.3	3,037,286	15.3	198,960	6.6		
(2) 補 助 費 等	3,471,164	16.4	2,134,394	10.8	1,336,770	62.6		
(3) 積 立 金	2,008,614	9.5	968,893	4.9	1,039,721	107.3		
(4) 繰 出 金	2,802,893	13.3	2,806,939	14.2	△ 4,046	△ 0.1		
(5) そ の 他	636,968	3.0	577,372	2.9	59,596	10.3		
合 計	21,130,436		19,810,576		1,319,860	6.7		

## 2 各節

### (1) 歳入

平成 2 8 年度の一般会計歳入決算は、第 7 表のとおり予算現額 217 億 3,797 万 4 千円に対し、収入済額 216 億 9,463 万 7 千円で執行率（対予算）は 99.8%となっている。

また、調定額 218 億 4,446 万 9 千円に対する収入率は 99.3%である。

収入の構成比は、村税収入が 55.0%で村税外収入は 45.0%であり、収入全体の執行率（対予算収入率）は 99.8%、収入率（対調定収入率）は 99.3%である。前年度に比べ、村税の構成比は 5.1 ポイント下がり、全体の執行率は、1.3 ポイント、収入率は 0.4 ポイントそれぞれ上がっている。



## 第 7 表 歳入執行状況

(単位：円，%)

年度	税別	構成比	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
平成 28 年度	村税の収入	55.0	11,875,442,000	12,084,673,420	11,942,573,228	100.6	98.8
	村税外収入	45.0	9,862,531,960	9,759,795,663	9,752,063,787	98.9	99.9
	合計	100.0	21,737,973,960	21,844,469,083	21,694,637,015	99.8	99.3
平成 27 年度	村税の収入	60.1	12,392,342,000	12,683,478,944	12,460,083,404	100.5	98.2
	村税外収入	39.9	8,668,094,820	8,289,114,845	8,276,236,895	95.5	99.8
	合計	100.0	21,060,436,820	20,972,593,789	20,736,320,299	98.5	98.9

村税の決算状況については、第 8 表に示すとおり、収入済額 119 億 4,257 万 3 千円、不納欠損額 1,686 万 8 千円、収入未済額 1 億 2,523 万 3 千円となり、調定額 120 億 8,467 万 3 千円に対する収入率は 98.8% で前年度を 0.6% 上回っている。個人・法人村民税及び固定資産税の収入済額を前年度と比較すると、5 億 134 万 6 千円の減、村税収入全体では 5 億 1,751 万円 (4.2%) 減収した決算となった。

## 第 8 表 税目別収入明細

(単位：円，%)

年度	税目別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 28 年度	村民税	2,571,205,000	2,645,436,403	2,600,662,578	7,108,744	37,665,081	98.3
	個人村民税)	2,248,497,000	2,312,404,883	2,270,328,778	6,424,424	35,651,681	98.2
	法人村民税)	322,708,000	333,031,520	330,333,800	684,320	2,013,400	99.2
	固定資産税	8,345,398,000	8,468,211,277	8,380,491,131	8,685,940	79,034,206	99.0
	軽自動車税	85,163,000	88,325,619	85,668,759	337,100	2,319,760	97.0
	村たばこ税	230,058,000	229,363,291	229,363,291	0	0	100.0
	都市計画税	643,618,000	653,336,830	646,387,469	735,782	6,213,579	98.9
	合計	11,875,442,000	12,084,673,420	11,942,573,228	16,867,566	125,232,626	98.8
平成 27 年度	村民税	2,683,363,000	2,790,977,270	2,730,042,374	8,699,245	52,235,651	97.8
	個人村民税)	2,194,223,000	2,281,830,350	2,224,421,574	7,848,445	49,560,331	97.5
	法人村民税)	489,140,000	509,146,920	505,620,800	850,800	2,675,320	99.3
	固定資産税	8,731,448,000	8,891,014,700	8,752,457,058	25,059,337	113,498,305	98.4
	軽自動車税	72,358,000	75,675,461	73,060,542	133,200	2,481,719	96.5
	村たばこ税	246,010,000	243,520,061	243,520,061	0	0	100.0
	入湯税	1,000	9,923,100	0	9,923,100	0	0.0
	都市計画税	639,682,000	652,887,852	641,522,869	2,173,733	9,191,250	98.3
	特別土地保有税	19,480,000	19,480,500	19,480,500	0	0	100.0
	合計	12,392,342,000	12,683,478,944	12,460,083,404	45,988,615	177,406,925	98.2

村税の収入未済額と不納欠損額の過去 5 年間の推移は、第 9 表のとおりである。

収入未済額は年々減り続け平成 28 年度は 1 億 2,523 万 3 千円で、前年度より 5,217 万 4 千円減っている。

不納欠損処分額は1,686万8千円で、入湯税等の不納欠損を行ったことにより多額になった前年度より2,912万1千円減少している。

なお、不納欠損処分は、無財産、生活困窮、居所不明等、事情やむなしと認められた場合に限るが、納税者に不公平感を与えないためにも適切な時効中断の活用等、計画的な収納を図り、適切な事務処理に努められたい。

**第9表 村税の収入未済額及び不納欠損額年度別比較表**

(単位：円)

年度 項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入未済額	279,656,766	252,737,490	237,568,869	177,406,925	125,232,626
不納欠損額	7,812,116	13,618,841	9,880,158	45,988,615	16,867,566

**(2) 歳出**

平成28年度一般会計科目別執行状況は、第10表のとおりである。予算現額217億3,797万4千円で、支出済額211億3,043万6千円と翌年度繰越額8,706万2千円を差引いた5億2,047万6千円が不用額となっている。執行率は97.2%で前年度に比べて3.7ポイント上回った。

1億円を超える不用額の発生が民生費、教育費で見られる。

**第10表 一般会計科目別執行状況**

(単位：円、%)

項目 款区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 執行率
1 議会費	208,534,000	205,466,115	0	3,067,885	98.5	98.1
2 総務費	4,053,834,400	3,992,184,923	2,915,400	58,734,077	98.5	88.0
3 民生費	5,226,939,000	5,055,995,744	0	170,943,256	96.7	97.1
4 衛生費	2,319,282,000	2,240,283,027	0	78,998,973	96.6	93.0
5 農林水産業費	471,925,000	452,737,637	800	19,186,563	95.9	96.0
6 商工費	216,473,000	210,937,253	0	5,535,747	97.4	97.4
7 土木費	3,885,124,000	3,770,706,143	58,766,000	55,651,857	97.1	94.3
8 消防費	562,570,000	559,076,413	0	3,493,587	99.4	99.5
9 教育費	3,159,432,560	3,019,969,493	25,380,000	114,083,067	95.6	92.3
10 災害復旧費	23,311,000	22,777,200	0	533,800	97.7	0.0
11 公債費	715,043,000	715,042,074	0	926	100.0	100.0
12 諸支出金	885,262,000	885,260,118	0	1,882	100.0	100.0
13 予備費	10,244,000	0	0	10,244,000	0.0	0.0
合計	21,737,973,960	21,130,436,140	87,062,200	520,475,620	97.2	93.5

歳出執行状況の過去5年間の推移は、第11表のとおりである。

平成28年度の予算現額217億3,797万4千円は、平成27年度の予算現額210億6,043万7千円に対し3.2%の増となっている。但し、平成28年度の予算現額から特殊な事柄であった東日本大震災復興交付金基金残余金12億5,457万8千円を差し引くと平成27年度比で2.7%の減となる。

平成28年度の翌年度繰越額は8,706万2千円であり、その内、未収入特定財源は1,182万円である。この主な繰越事業は、通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金、村道改良舗装工事、(仮称)歴史と未来の交流館建設工事基本設計業務委託等となっている。繰越額を前年度と比較すると4億4,220万1千円の減額である。これは、継続事業の庁舎外装及び屋外防水改修工事、東新川改修工事、中丸小学校建設工事等の大型工事が終了したことによるものである。

第11表 年度別歳出執行状況

(単位：千円，%)

年度 項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
予算現額	21,591,263,144	18,354,265,750	22,671,278,620	21,060,436,820	21,737,973,960
決算額	20,560,823,746	17,795,775,495	21,201,910,971	19,810,575,927	21,130,436,140
翌年度繰越額	590,457,750	105,286,620	1,053,376,820	529,262,960	87,062,200
不用額	439,981,648	453,203,635	415,990,829	720,597,933	520,475,620
執行率	95.2	97.0	93.5	94.1	97.2

## II 特別会計

### 1 東海村国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

当年度の国保加入世帯は4,615世帯（加入率29.3%）、被保険者は7,598人（加入率20.0%）となっており、被保険者数は、前年度と比べて520人減少している。

歳入は、第1表のとおり予算現額37億2,629万4千円に対し、歳入総額は37億5,485万4千円、予算総額の前年度との比較は1億6,708万8千円（4.3%）の歳入減となっている。

歳出では、当年度の歳出総額は37億1,158万5千円であり、前年度と比較して1億6,516万9千円（4.3%）の歳出減となっている。

歳入歳出差引額は4,326万9千円である。

歳入の主なものは、国民健康保険税6億9,048万5千円、国庫支出金7億9,128万2千円、前期高齢者交付金8億6,663万3千円、県支出金1億9,391万3千円、共同事業交付金7億8,735万5千円、一般会計からの繰入金2億9,500万円である。

歳出の主なものは、保険給付を行う保険給付費が22億1,658万9千円で前年度比2,816万6千円（1.3%）の減となっている。その他、後期高齢者支援金等4億4,306万3千円、共同事業拠出金7億9,421万7千円、介護保険を支える介護納付金1億5,862万2千円が歳出されている。

第1表 予算決算対照表

(単位：円，%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	平成28年度	執行率	平成27年度	執行率	増減額	比率
予算現額	3,726,294,000	-	4,081,040,000	-	△ 354,746,000	△ 8.7
歳入総額	3,754,853,652	100.8	3,921,941,833	96.1	△ 167,088,181	△ 4.3
歳出総額	3,711,584,682	99.6	3,876,748,471	95.0	△ 165,163,789	△ 4.3
差引額	43,268,970	-	45,193,362	-	-	-

国民健康保険税の収納状況は第2表のとおり、調定額8億4,045万8千円に対し収入済額は6億9,048万5千円である。不納欠損額は1,593万2千円となっている。収入未済額は1億3,404万1千円であり、国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担公平を図るため、滞納整理を強化し滞納縮減になお一層の努力を図らねばならない。

第 2 表 国民健康保険税収納内訳

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	772,629,000	840,458,239	690,485,401	15,931,835	134,041,003	82.2
一般被保険者	743,521,000	820,802,522	672,105,374	15,713,835	132,983,313	81.9
(現年課税分)	700,507,000	670,177,707	626,331,772	0	43,845,935	93.5
(滞納繰越分)	43,014,000	150,624,815	45,773,602	15,713,835	89,137,378	30.4
退職被保険者	29,108,000	19,655,717	18,380,027	218,000	1,057,690	93.5
(現年課税分)	27,841,000	18,098,593	17,778,396	0	320,197	98.2
(滞納繰越分)	1,267,000	1,557,124	601,631	218,000	737,493	38.6

## 2 東海村後期高齢者医療特別会計

当年度の被保険者数は4,478人で、前年度比278人の増(伸率6.6%)である。

歳入は、第1表のとおり予算現額3億8,238万4千円に対し、歳入総額は3億8,154万3千円であり、歳入総額の前年度との比較は2,900万2千円(8.2%)の増となっている。

また、歳出総額は3億7,630万4千円であり、前年度との比較は2,821万3千円(8.1%)の増となっている。

歳入歳出差引額は523万9千円である。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料3億1,588万7千円、一般会計からの繰入金6,100万4千円、繰越金445万1千円である。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金3億6,788万9千円である。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	平成28年度	執行率	平成27年度	執行率	増減額	比率
予算現額	382,384,000	-	354,026,000	-	28,358,000	8.0
歳入総額	381,542,970	99.8	352,541,010	99.6	29,001,960	8.2
歳出総額	376,303,748	98.4	348,089,906	98.3	28,213,842	8.1
差引額	5,239,222	-	4,451,104	-	-	-

後期高齢者医療保険料の収納状況については第2表のとおりである。

不納欠損はないが普通徴収で10万2千円の収入未済額がある。

後期高齢医療の負担の公平を図るため、今後ともなお一層の徴収に努力されたい。

第 2 表 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	316,701,000	315,988,900	315,887,300	0	101,600	99.9
特別徴収	212,523,000	210,963,900	210,963,900	0	0	100.0
普通徴収	104,178,000	105,025,000	104,923,400	0	101,600	99.9

### 3 東海村介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

当年度の第1号被保険者は9,156人（前年度9,006人）、前年度比150人の増で高齢化率は23.9%となっている。要介護（要支援）認定者は1,274人（前年度1,255人）で、うち第1号被保険者認定数は1,248人となり、認定率は13.6%である。

歳入は、第1表のとおり予算現額29億929万円に対し、歳入総額は27億9,252万9千円であり、歳入総額の前年度との比較は5,345万9千円（2.0%）の増となっている。

歳出総額は24億7,057万8千円であり、前年度との比較は2,144万9千円（0.9%）の増となっている。

歳入歳出差引額は3億2,195万1千円であり、翌年度へ繰越すべき財源がなかったことから同額が実質収支となり、翌年度へ繰越されている。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料5億6,868万4千円、介護給付費交付金（第2号被保険者保険料）5億6,266万6千円、国庫支出金4億4,284万1千円、県支出金3億1,802万1千円、一般会計繰入金5億209万6千円、繰越金2億8,994万1千円である。

歳出の主なものは、保険給付費の20億1,162万5千円であり、前年度比5,415万6千円（2.6%）の減となっている。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	平成28年度	執行率	平成27年度	執行率	増減額	比率
予算現額	2,909,290,000	-	2,928,290,000	-	△ 19,000,000	△ 0.6
歳入総額	2,792,529,220	96.0	2,739,070,454	93.5	53,458,766	2.0
歳出総額	2,470,578,370	84.9	2,449,128,992	83.6	21,449,378	0.9
差引額	321,950,850	-	289,941,462	-	-	-

第1号被保険者の納める保険料の収納状況は第2表のとおりであり不納欠損額は316万9千円、収入未済額は938万3千円となっている。

介護保険事業の安定的な運営と被保険者間の負担の公平を図るため、より一層の保険料滞納整理を強化し、保険料滞納者の縮減をお願いしたい。

第 2 表 第 1 号被保険者の介護保険料収納状況

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
介護保険料	462,184,000	581,235,890	568,684,010	3,169,280	9,382,600	97.8
特別徴収分	422,276,000	528,745,650	528,745,650	0	0	100.0
普通徴収分	39,907,000	44,055,220	38,562,120	0	5,493,100	87.5
滞納繰越分	1,000	8,435,020	1,376,240	3,169,280	3,889,500	16.3

#### 4 東海村介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の歳入は、第 1 表のとおり予算現額 1,056 万 6 千円に対し、歳入総額は 948 万 5 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 232 万 1 千円（19.7%）の減となっている。

歳出総額は 826 万 8 千円であり、前年度との比較は 151 万 7 千円（15.5%）の減となっている。

歳入歳出差引額は 121 万 7 千円である。

歳入は、予防給付費収入 764 万 5 千円と繰越金 202 万円で成り立っている。

歳出の主なものは、居宅介護サービス事業費 624 万 8 千円、一般会計繰出金 202 万円である。

第 1 表 予算決算対照表

(単位：円，%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	平成 2 8 年度	執行率	平成 2 7 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	10,566,000	-	10,198,000	-	368,000	3.6
歳入総額	9,484,842	89.8	11,805,828	115.8	△ 2,320,986	△ 19.7
歳出総額	8,268,212	78.3	9,785,686	96.0	△ 1,517,474	△ 15.5
差 引 額	1,216,630	-	2,020,142	-	-	-

#### 5 水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地区画整理事業特別会計

当年度の執行状況は、道路築造延長ベースで 100%、家屋移転戸数ベースで 99.7%の執行率である。

歳入は、第 1 表のとおり予算現額が 2 億 1,700 万 1 千円であり、歳入総額は 2 億 1,701 万 3 千円である。歳入総額の前年度との比較は 1,124 万円（4.9%）の減となっている。

歳出総額は 1 億 3,017 万円であり、前年度との比較は 981 万円（8.2%）の増となっている。

歳入歳出差引額は 8,684 万 4 千円である。

当該地内における財産売払収入はすでになく、歳入の主なものは、一般会計繰入金 1 億 908 万 7 千円、繰越金 1 億 789 万 4 千円となっている。

歳出の主なものは、工事請負費 384 万 5 千円、委託料 821 万円及び一般会計繰出金 1 億 789 万 4 千円である。

当事業は、事業開始から44年が経過しており、問題点等の精査を図りながら取組みを行っているところではあるが、更なるまちづくり推進のため、事業の完了を強く望みたい。

第1表 予算決算対照表

(単位：円，%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	平成28年度	執行率	平成27年度	執行率	増減額	比率
予算現額	217,001,000	-	228,225,000	-	△11,224,000	△4.9
歳入総額	217,013,470	100.0	228,253,860	100.0	△11,240,390	△4.9
歳出総額	130,169,709	60.0	120,359,990	52.7	9,809,719	8.2
差引額	86,843,761	-	107,893,870	-	-	-
繰越措置	0	-	0	-	0	-

## 6 水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地区画整理事業特別会計

当年度の執行状況は、道路築造延長及び家屋移転戸数ベースでそれぞれ100%の執行率である。

歳入は、第1表のとおり予算現額が1億1,966万5千円であり、歳入総額は1億1,970万3千円である。歳入総額の前年度との比較は655万4千円(5.8%)の増となっている。

歳出総額は9,402万7千円であり、前年度との比較は1,565万4千円(20.0%)の増となっている。

歳入歳出差引額は2,567万6千円である。

当該年度内における財産売却収入はなく、歳入の主なものは一般会計繰入金8,485万9千円、繰越金3,477万6千円である。

歳出の主なものは委託料3,156万6千円、工事請負費1,364万円、補償・補填及び賠償金168万8千円、一般会計繰出金3,477万6千円である。

第1表 予算決算対照表

(単位：円，%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	平成28年度	執行率	平成27年度	執行率	増減額	比率
予算現額	119,665,000	-	104,105,000	-	15,560,000	14.9
歳入総額	119,702,612	100.0	113,148,544	108.7	6,554,068	5.8
歳出総額	94,026,565	78.6	78,372,852	75.3	15,653,713	20.0
差引額	25,676,047	-	34,775,692	-	-	-
繰越措置	0	-	0	-	0	-



## 7 水戸・勝田都市計画事業東海駅西第二土地区画整理事業特別会計

当年度の執行状況は、道路築造延長及び家屋移転戸数ベースでそれぞれ100%の執行率である。

当年度の歳入は、第1表のとおり予算現額1億1,013万4千円に対し、歳入総額は1億1,015万2千円であり、歳入総額の前年度との比較は3,751万9千円(25.4%)の減となっている。

歳出総額は1億562万5千円であり、前年度との比較は481万8千円(4.4%)の減となっている。

歳入歳出差引額は452万7千円である。

当会計は事業終盤を迎えており、財産売払収入はなく、歳入の主なものは一般会計繰入金7,288万1千円、繰越金3,722万8千円である。

歳出の主なものは委託料5,188万2千円、工事請負費2,412万7千円、補償・補填及び賠償金164万2千円、一般会計繰出金1,392万2千円である。

当該地区は街区の整備が終了し清算の段階に入るため、速やかに事業の完了を目指していただきたい。

第1表 予算決算対照表

(単位：円，%)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	平成28年度	執行率	平成27年度	執行率	増減額	比率
予算現額	110,134,000	-	149,854,000	-	△ 39,720,000	△ 26.5
歳入総額	110,152,041	100.0	147,670,696	98.5	△ 37,518,655	△ 25.4
歳出総額	105,624,870	95.9	110,442,982	73.7	△ 4,818,112	△ 4.4
差引額	4,527,171	-	37,227,714	-	-	-
繰越措置	0	-	23,306,000	-	△ 23,306,000	-

## 8 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計

当年度の執行状況は、道路築造延長ベースで43.9%、家屋移転戸数ベースで83.8%の執行率である。

歳入は予算現額13億5,733万9千円に対し、歳入総額は11億4,533万6千円であり、歳入総額の前年度との比較は1億6,435万2千円(16.8%)の増となっている。

歳出総額は9億9,378万5千円であり、前年度との比較は2億8,430万1千円(40.1%)の増となっている。

歳入歳出差引額は1億5,155万1千円である。また、翌年度に繰越明許費として一般財源より1億4,770万6千円を繰り越すこととなっており、実質収支額は384万5千円になる。

歳入の主なものは、一般会計繰入金6億5,757万6千円、繰越金2億7,149万9千円、国庫支出金1億4,702万3千円である。また、当地区は保留地があり財産売払収入として6,906万7千円が歳入されている。

歳出の主なものは、工事請負費 6 億 6,111 万 4 千円、委託料 7,805 万 2 千円、補償・補填及び賠償金 1 億 3,616 万 7 千円、一般会計繰出金 8,323 万 5 千円などである。

第 1 表 予算決算対照表

(単位：円，%)

項目	決算額				前年度との比較	
	平成 28 年度	執行率	平成 27 年度	執行率	増減額	比率
予算現額	1,357,339,000	-	1,313,837,000	-	43,502,000	3.3
歳入総額	1,145,335,773	84.4	980,983,747	74.7	164,352,026	16.8
歳出総額	993,785,063	73.2	709,484,400	54.0	284,300,663	40.1
差引額	151,550,710	-	271,499,347	-	-	-
繰越措置	147,706,000	-	188,264,000	-	△ 40,558,000	△ 21.5

## 9 水戸・勝田都市計画事業東海村公共下水道事業特別会計

当年度の整備状況については公共下水道で 2.0ha、特定環境保全公共下水道で 2.5ha を整備し、既整備面積は 1,207.2ha で、水洗化率は 92.8%、普及率は 86.7%となった。

歳入は、第 1 表のとおり予算現額 18 億 4,759 万 4 千円に対し歳入総額は 17 億 4,944 万 1 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 4,659 万 1 千円 (2.6%) の減となっている。

歳出総額は 16 億 7,795 万円であり、前年度との比較は 2,103 万 2 千円 (1.2%) の減となっている。

歳入歳出差引額は 7,149 万円である。また、翌年度に繰越明許費として一般財源より 3,397 万 7 千円を繰り越すこととなっており、実質収支額は 3,751 万 3 千円である。

歳入の主なものは一般会計繰入金 7 億 1,776 万 3 千円、下水道使用料が現年・過年度分合わせて 4 億 6,080 万 9 千円、下水道整備国庫支出金 1 億 9,051 万 3 千円、受益者負担金 3,106 万 2 千円、繰越金 9,705 万円である。

村債は 2 億 5,120 万円で前年度比 5,320 万円の増となった。これは国庫支出金対象事業の増加によるものである。

歳出の主なものは、下水道総務費の流域下水道維持管理負担金 1 億 8,724 万円、工事請負費 7,145 万 8 千円、委託料 3,200 万円、下水道建設費の工事請負費 4 億 5,394 万 2 千円、委託料 4,539 万 2 千円である。その他、災害復旧費は 544 万円の支出であり、当年度で災害復旧工事は終了となった。

公債費は、7 億 1,978 万 6 千円で前年度比 798 万円の減であった。

**第 1 表 予 算 決 算 対 照 表**

(単位：円，%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	平成 2 8 年度	執行率	平成 2 7 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	1,847,594,000	-	1,828,141,000	-	19,453,000	1.1
歳入総額	1,749,440,774	94.7	1,796,032,098	98.2	△ 46,591,324	△ 2.6
歳出総額	1,677,950,429	90.8	1,698,981,940	92.9	△ 21,031,511	△ 1.2
差 引 額	71,490,345	-	97,050,158	-	-	-
繰越措置	33,977,000	-	78,068,000	-	△ 44,091,000	△ 56.5

受益者負担金については第2表に示されているとおり35万円を不納欠損している。また、下水道使用料についても第3表のとおり56万1千円を不納欠損している。

今後は、受益者負担金及び下水道使用料の公平性を確保する観点から、徴収体制を強化し不納欠損にならないように、确实効率的に徴収できるように努められたい。

**第 2 表 受 益 者 負 担 金 の 収 納 状 況**

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
受益者負担金	27,382,000	28,683,381	27,734,514	349,690	599,177	96.7

**第 3 表 下 水 道 使 用 料 の 収 納 状 況**

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道使用料	457,066,000	471,812,240	460,809,357	560,582	10,442,301	97.7
現年度使用料	448,904,000	460,216,500	455,333,848	0	4,882,652	98.9
滞納繰越分	8,162,000	11,595,740	5,475,509	560,582	5,559,649	47.2

### Ⅲ 財産及び定額基金に関する調査

平成28年度中における公有財産、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金に関する各財産の概要は次のとおりである。

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

土地については、集会所用地、防火水槽用地の取得等及び旧村立村松保育所・宿幼稚園跡地の行政財産から普通財産への分類替え等で4,457㎡の増、建物については、防災備蓄倉庫建設や営農生活改善センター解体等で12㎡の増となっている。

第1表 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区分	土地 (地積)			建物 (延面積)		
	平成27年度末 現在高	平成28年度 中増減高	平成28年度 末現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度 中増減高	平成28年度 末現在高
行政財産	1,393,304	△ 4,350	1,388,954	115,787	△ 133	115,654
普通財産	197,134	8,807	205,941	4,744	145	4,889
合計	1,590,438	4,457	1,594,895	120,531	12	120,543

第1表-2 増減内訳

区分		面積		内訳	
土地	行政財産	宅地	増加分	6,174	須和間集会所用地 / 舟石川三区自治集会所用地 / 白方集会所用地 / 舟石川一区自治集会所用地 / フローレスタ須和間集会所用地 / 船場区自治集会所用地
			減少分	△ 1,007	白方集会所用地 / 医師住宅
		その他の地目	増加分	761	防火水槽用地 / 東海村役場職員駐車場
			減少分	△ 10,277	旧村立村松保育所跡地 / 旧村立村松宿幼稚園跡地 / 公園用地 / 駅西駐輪場用地
	普通財産	宅地	増加分	3,036	医師住宅 / 東海地区交番建設用地 / 白方集会所用地 / 白方字百塚原1690番18, 1690番27の2筆合筆
			減少分	△ 755	須和間集会所用地
		その他の地目	増加分	8,734	旧村立村松保育所・宿幼稚園跡地
			減少分	△ 2,209	白方字百塚原1690番18, 1690番27の2筆合筆 / 旧職員住宅跡地 / 村松3135-375の払い下げ
	計			4,457	
	建物	行政財産	増加分	296	東海村役場庁舎別館 / 村立村松小学校・舟石川小学校・東海村役場防災備蓄倉庫
減少分			△ 429	営農生活改善センター / 医師住宅 / 旧村立宿幼稚園物置 / 旧村立村松保育所倉庫	
普通財産		増加分	429	旧村立村松保育所倉庫・宿幼稚園物置 / 医師住宅 / 営農生活改善センター	
		減少分	△ 284	営農生活改善センター解体工事	
計			12		

## (2) 有価証券

平成28年度の有価証券の残高は6,623万円である。前年度からの増減はない。

### 第2表 有価証券内訳

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度 中増減高	平成28年度 末現在高
㈱いばらき計算センター株券	300	0	300
㈱茨城県中央食肉公社株券	3,940	0	3,940
㈱ひたちなかテクノセンター株券	8,897	0	8,897
㈱茨城ポートオーソリティ株券	52,593	0	52,593
㈱フットボールクラブ水戸ホーリーホック株券	500	0	500
合 計	66,230	0	66,230

## (3) 出資による権利

出資による権利は、前年度より2億8,656万円の増額となっている。これは主として病院事業会計・水道事業会計出資金で増となったことによるものである。平成28年度末残高は60億7,629万3千円である。

なお、平成27年度決算報告において平成27年度末現在高は61億905万円とされてきたが、東海病院の過去の資本の取り崩し分が計上されていなかったものであり、本年度より修正された額になっている。

### 第3表 出資による権利一覧

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度 中増減高	平成28年度 末現在高
合 計	5,789,733	286,560	6,076,293

## 2 物品

50万円以上の物品は502件であり、リフト付マイクロバス等の8件の新規購入があった一方小型貨物車（6台）等10件の廃棄があった。

### 第4表 物品一覧

区 分	平成27年度末 現在高	新規購入	廃棄	平成28年度 末現在高
50万円以上 物品	504	8	10	502

### 3 債権

債権の前年度末残高は2億6,759万5千円であり、決算年度末残高は2億7,066万円である。

**第5表 債権一覧**

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	決算年度 中増減高		平成28年度 末現在高
		貸付金	償還金	
高齢者住宅整備資金貸付金	0	0	0	0
災害援護資金貸付金	13,462	0	630	12,832
奨学資金貸付金	254,133	32,120	28,425	257,828
合 計	267,595	32,120	29,055	270,660

### 4 基金

一般会計、特別会計含めた平成28年度の基金残高は138億5,962万4千円である。  
なお、定額運用基金である奨学基金と土地開発基金は「IV定額基金運用状況」に示す。

**第6表 基金一覧**

(単位：千円)

基金名	区 分	平成27年度末 残高	期中の積立等増額		平成28年度末 残高
			積立	取崩	
財政調整基金		6,579,869	483,158	0	7,063,027
国際交流基金		12,854	3	0	12,857
芸術振興基金		10,000	13	13	10,000
地域福祉基金		211,293	2,261	2,261	211,293
国民健康保険支払準備基金		190,000	0	0	190,000
介護給付費準備基金		513,255	128,820	90,000	552,075
公立学校施設整備基金		118	100	0	218
児童福祉施設整備基金		281,431	721	15,660	266,492
減債基金		3,126,827	1,704	379,000	2,749,531
緑化基金		234,217	11,030	0	245,247
公共施設維持整備基金		924,237	400,398	285,910	1,038,725
公園墓地基金		0	3,287	0	3,287
東海駅西口広場再整備基金		0	318,200	0	318,200
(仮称)歴史と未来の交流館建設基金		0	700,000	0	700,000
電源立地地域整備基金		745,272	90,000	336,600	498,672
合 計		12,829,373	2,139,695	1,109,444	13,859,624

## 5 定額基金運用状況

### (1) 奨学基金

平成28年度奨学基金は、修学資金の貸与者が62名、入学準備金は7名である。定額運用基金状況は、基金総額2億8,304万円のうち貸付額は2億5,782万8千円、預金残高は2,521万2千円である。

**第1表 基金利用状況内訳表**

(単位：人)

区 分		修学資金	入学準備金
奨学金貸与者	高等学校	7	0
	専修学校	4	4
	大学校	51	3
	計	62	7
奨学金返還状況	返 還 中	141	25
	返 還 猶 予 中	3	1
	据 置 中	37	50
	返 還 完 了	156	4
	計	337	80

**第2表 奨学基金運用状況表**

(単位：円)

区 分	平成27年度末 基金総額	増額	取崩	平成28年度末 基金総額	備考
奨学基金	271,939,828	110,000	0	283,039,828	貸付額 257,827,700 預金残高 25,212,128

### (2) 土地開発基金

平成28年度の土地開発基金総額は、現金土地合わせて5億円であり、前年度より増減はなく、土地管理面積は17,220㎡、預金残高2億7,724万9千円である。

**第3表 土地開発基金運用状況表**

(単位：円, ㎡)

区 分		平成27年度末 残高	増額	取崩	平成28年度末 残高
土地開発基金	現金	277,249,318	0	0	277,249,318
	土地	17,220	0	0	17,220

## 第7 審査の結び

### 1 保育所運営費負担金等の徴収について

保育所・認定こども園利用者負担金は徴収率が98.9%と高いが、滞納繰越分（保育所運営費負担金）の徴収率は、27.4%と低い。平成28年度の滞納繰越分は、22件で154万2千円であった。また、不納欠損は21件、134万2千円（平成23年度賦課分）で、これらの多くは、未納者に払う意思がなく、徴収に応じなかったため、時効により不納欠損になったものである。

その他、延長保育保護者負担金過年度分や児童手当過誤払返納金など、9件についても、徴収あるいは返納に応じず、収入未済となっている。これらの滞納・返納金のほとんどは、1件1万円以下である。

担当課では、滞納者に催告書の送付や居宅・保育所訪問、電話による徴収・納入相談、児童手当からの特別徴収や分納の相談などを行っているが、徴収に応じないようである。また、保育所運営費負担金の徴収は口座振替で行っているが、滞納者については、口座の残高不足で引き落とせない状況となっている。

村税の場合、不納欠損あるいは滞納の理由は、無財産や破産・廃業、生活困窮がほとんどで、やむを得ないが、保育所の場合は、払う意思がなく、納付に応じない、というものが大半を占める。これは、受益者負担の公平性あるいは社会規範から見て、大いに問題がある。生活困窮でもなく、規範意識の乏しい保護者に対しては、厳格な対応が必要ではないか。

保育所負担金は、児童福祉法により、地方税と同様な徴収が可能である。担当課は、税務課の協力を得て、情報・経験を共有し、滞納者に対処してほしい。滞納がある場合は児童手当から納付できるように、入所時に承諾書をもっておくなどして、生活困窮ではない滞納者については児童手当から徴収できるようにすることや、滞納額が大きい、あるいは悪質な滞納者に対しては、滞納処分を行うことも検討すべきである。

### 2 入札における設計金額の設定について

設計金額の設定については、独自に茨城県単価や物価資料等を基に経費等を積み上げて積算するか、複数または単数の参考見積書により算定するかの、いずれかの方法によって行われている。

設計金額は、原則として、独自に積算すべきである。しかし、全ての契約において積算することは実務的に困難であると思われるため業者から参考見積を徴取する方法もやむを得ない。その際には、原則として複数の業者から参考見積を徴取し、見積金額の比較や精査を行い、より適正な設計金額の設定に努めていただきたい。また、見積徴収の適正な執行のために統一された基準等を明確にし、公平性・経済性を確保し適正履行に心がけていただきたい。

### 3 予算の執行状況について

予算の執行率は、一般会計歳出の予算現額に対する執行率が97.2%で、前年度の94.1%より3.1ポイント上がっている。特別会計全体の歳出の執行率は、89.6%であり、前年度の85.5%より4.1ポイント上がっている。



また、一般会計の不用額は5億2,047万6千円で、予算現額に対する不用率は2.4%となり、前年度の3.4%より1.0ポイント下がっている。特別会計全体での不用額は9億3,029万2千円で、不用率は8.7%となり、前年度の10.8%と比べると2.1ポイント下がっている。

予算の執行率は前年度より改善され、不用額の総額は減少したが、不用額の削減については、積算根拠を精査して、結果として不用額が生じる場合には減額補正に努めるとともに、不用額となった原因について内容を分析して、これからの予算編成に的確に反映させることにより財政効率の向上を図っていただきたい。

#### 4 予算の流用について

一般会計で439件、特別会計では32件の流用があり、その内、100万円を超えるものが18件あった。

流用は緊急を要する支出の発生があった場合など、合理的に行政運営を進めるうえで認められた手法ではあるが、本来、補正予算を計上し、執行すべきである。やむを得ない事情もあると思うが、特に金額の大きいものについては、予算の事前議決の原則に従い、安易な流用は避ける努力をしてほしい。

#### 5 村税の徴収について

平成28年度の村税の徴収率は98.8%で、県内1位であった。前年度は98.2%、その前の年度は98.1%であり、年々、徴収率が向上している。また、滞納繰越分の徴収率は40.0%で、前年度に比べ、11.8%上がった。

税務課では、村税滞納の早期発見のため、現年度分の未納者への催告を強化するとともに、来庁による納税相談を712件実施した。この納税相談により、納税者の現状を把握し、分納による納付(226件)等の対応をとっている。また、調査により税を負担する力がないと判断した場合は、滞納処分を停止(126件)している。更に、財産や税負担能力があるにもかかわらず、催告や来庁要請に応じない滞納者には、滞納処分として差押え(201件)を行い、滞納額の縮減と今後の納税指導を行っている。

これらの取り組みが効果的に行われているために、村税の高い徴収率が得られているものと考えられ、評価できる。

#### 6 契約について

予定価格に比べ、大幅に安く契約できたものがあつた。例えば、庁舎照明設備改修工事(総務課、落札率72.0%、差額△5,198万6千円)、原子力広報パネル作成委託料(防災原子力安全課、落札率28.9%、差額△526万1千円)、健康カレンダー印刷代(健康増進課、落札率51.4%、差額△36万7千円)などである。

これらは、ダンピングではなく、業者としては適正な契約のようである。照明設備はLEDを安く仕入れることができる業者が落札した。原子力広報パネルと健康カレンダーは以前にも作っているが、専門業者などの新たな業者を入札に加えた結果、以前の契約に比べ、費用が約1/3~1/2になった。

これらの例は、指名競争入札あるいは見積もり合わせにおいて、業者選びをうまく行えば、経費を大幅に削減できる場合もあることを示している。税金を大切に使うという観点からも、参考にしてほしい事例である。

## 7 補助金について

平成28年3月に「補助金等の適正化に関する事務処理要領」が改正された。本改正では、補助金等の検証・見直しに関する内容が盛り込まれ、また全体的な内容も格段に良くなっており、大いに評価できる。

これに基づき、毎年度、実施計画策定の中で評価、見直しが行われる。また、外部評価が必要な補助金等については、補助金等審議会で評価が行われる。評価結果は次年度以降の予算編成に活用される。評価は、各所管課が妥当性、有効性及び効率性の視点から、S（拡充）～C（休・廃止）の4段階評価で行ない、企画経営課がその評価内容を確認する。

平成28年度の補助金の当初予算は9億5,561万6千円、確定補助額は8億6,104万4千円であった。この中で、長期間、漫然と継続されているものや、公益性・必要性が薄れてきているものはないか、村の政策目標実現のために必要か、などを良く検証・評価してほしい。評価の際には、交付先の状況や補助金の使用実態も、きちんと把握しておく必要がある。税金を大切に、また有効に使うためにも、この事務処理要領を実質的に運用し、補助金の適正な交付・運用に努めてもらいたい。

## 8 電気料について

電気料の支出済額は、1億8,675万9千円（特別会計を含む）で、当初予算額2億4,616万7千円に比べ、約5,941万円（24.1%）少なかった。また、前年度の支出済額に比べ、約1,773万円（8.7%）減少した。

これは、一部施設の新電力への切り替えと、本庁舎等のLED化による効果と思われる。公共施設の維持管理費における電気料の割合は大きいので、今後も費用削減に向け、LED化等を積極的に検討していただきたい。

## 9 とうかいヘルスマイレージ事業について

本事業は、村民が健康な生活を送れるように、若い世代からシニア世代までの健康づくり活動のきっかけとして、また、その継続・定着を目指して、平成27年度から行われている。村が指定する対象事業に参加し、100ポイント以上集めると、地域商品券などの記念品がもらえる。また、抽選で健康体験優待ツアーにも参加できる。

大変良い事業であるが、参加者が少なく、消耗品費（記念品）の執行率は、僅かに16.5%であった。平成28年度は広報とうかいに大きく記事を掲載し、またチラシや村ホームページでも周知を図っている。初年度に比べ、対象事業もポイントカードも、随分改善され、使いやすくなっているが、参加者が増え、村の健康づくりの機運が高まってきたとは言えないようである。

平成29年度からは、本事業は「とうかい健康ポイント事業」と名称を改め、リニューアルされた。内容もさらに充実し、より利用しやすくなっている。アンケート調査や聞き取り調査によると、参加した人の満足度は高いようである。広報とうかいやSNSなどを活用して参加者の声などを発信したり、チラシやポイントカードを年間約19万人が利用する図書館などにも置くなどして、認知度や健康づくりの機運を高めていってほしい。また、参加者が広がらないのは、何が原因かをよく検討し、更なる改善を図ってほしい。

## 10 政務活動費の収支報告書について

収支報告書では、各支出項目について、支出額や主たる支出の内訳を記載することになっている。このうち、研修調査費については、内容が分かるような記載になっていないものもあった。

収支報告書は東海村議会ホームページに公開されている。議員が政務活動費でどのような活動を行っているか、村民に分かるような内容にすべきである。議会事務局は、記載内容を検討し、改善を図ってほしい。

## 11 職員研修について

各課室局に配分されている「職員研修等負担金」の執行率は、当初予算の69%で、全体の研修を行っている人事課分と予備的なものを除くと66%であった。執行率が当初予算に比べ50%に満たない課室が8課室あった。

限られた人員の中で住民サービス等を向上させるためには、各職員の仕事の能力・質を高める必要がある。研修は業務改善にも役立つ。人事課によると、各種研修等の情報を随時、提供しており、役場職員に有用なものも多いという。各課長は、OJTと併せて、この予算を積極的に活用し、職員の能力向上、人材育成等に努めてほしい。また、管理職には広範囲な知識が必要であるので、管理職自身もさまざまな研修に参加し、自己研鑽に努めていただきたい。

## 12 職員のメンタルヘルスについて

職員メンタルヘルス開催事業として、臨床心理士で東京成徳大学教授の田村節子先生による健康相談を実施している。相談は、先生に直接予約し、また役場外で行われるので、プライバシーが確保される。平成28年度の相談件数は100件であり、よく利用されていると言える。この制度は大変良いので、職員は引き続き、気軽にこの健康相談を利用して、心の健康を保ってほしい。

一方、全職員を対象としたストレスチェックでは、高ストレス者が全体の8%いたが、この制度による医師面談指導を受けた人は、このうち僅か6%であった。従って、高ストレス者面接指導予算も、当初予算の2.5%しか使われていない。

これは、制度的に、面談指導の申込みを人事課を通して行う必要があることも一因と考えられる。プライバシーが保てるように、仕組みを変えることが望ましいが、強いストレスを感じている人は、上述の臨床心理士の健康相談を利用するなど、深刻な状況になる前に対処してほしい。

### 13 職員の旅費について

予算の一律削減による旅費の削減から、遠距離においても公用車を利用する事例が増えていくが、職員の疲労や精神的負担、事故のリスクを考えると、適切な行為とは言い難い。職員には業務に万全の状態に向かわせることが本来の姿であり、各課室局においては安易に予算削減を行うのではなく、慎重に内部で検討を行っていただきたい。

### 14 例月の収入、支払いについて

毎月伝票を切る定例の収入や支払いは、遅滞なく処理していただきたい。

請求書の発送もしくは到着から支払いまでの手順のチェック表や支払い予定表などを作ることで容易に対応できることであり、各課室局の決裁者側でも、例月作業の遅れを指摘できるような体制を整えていただきたい。

支払い忘れがないことは、役場の信用にもかかわることであるので当然の事だが、収入に関しても入金チェックを行い、入金がない場合などは請求先に連絡をし、またそれを記録に残しておく必要があるため、書式等決まっていない課室については早急に体制を整えていただきたい。

歳入歳出は金額の大小によって差をつけるものではなく、平等に注意を払い、その重要性を忘れずに事務を行っていただきたい。

### 15 いきいき茨城ゆめ国体のPRについて

平成31年に本村でホッケー競技が開催される「いきいき茨城ゆめ国体」のカウントダウンボードが、平成28年度の3月に東海駅に設置された。また、同時に役場庁舎をはじめ体育館、図書館、総合福祉センター絆にもボードが設置され、本村での開催や開催までの期間をPRしている。

これらのカウントダウンボードの設置に関しては、村公式のツイッターやフェイスブックで情報を発信している。また、YouTubeにホッケー開催の動画を載せるなど広報活動に力を入れていることは、ボード設置と合わせて高く評価できる。

このような活動を通して情報を広めることは、グラウンドホッケーの認知度と人気を高め、本村での国体を成功させるために効果的である。今後もいろいろなアイデアを出して、広報活動に力を入れていただきたい。

平成29年9月6日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 飛田 静幸

# 平成28年度 東海村水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の期日

平成29年6月21日

## 第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された平成28年度水道事業会計の決算諸表及び附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、また、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、例月出納検査の資料も活用し、関係帳簿及び書類等と照合を行うとともに関係職員からの説明を聴取した。

なお、地方公営企業法第30条第3項の規定に基づき、予算執行及び経営管理が、経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて検討した。

## 第3 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、審査の結果における計数は正確に表示している事を認める。また、予算執行及び経営管理については、概ね適正に行われている。

なお、決算の概要及び意見については、以下のとおりである。

## 第4 決算の概要

### I 業務状況

当年度末における給水状況は、給水区域内人口が37,597人、給水人口が37,539人、普及率は99.7%となっている。前年度と比較すると給水区域内人口が55人減少し、給水人口は前年度同様であり、普及率は、0.1ポイント増加している。

当年度における年間給水量は、4,510,994 m<sup>3</sup>、年間有収水量は3,835,477 m<sup>3</sup>で、施設能力は19,739 m<sup>3</sup>、有収率は85.0%となっている。前年度と比較すると、年間給水量は34,567 m<sup>3</sup> (0.8%) 増加し、年間有収水量についても13,032 m<sup>3</sup> (0.3%) 増加している。

**第 1 表 業 務 状 況 表**

年度区分 事項	平成28年度	平成27年度	前年度との比較	
			増 減	比率 (%)
1 行政区域内人口	37,645 人	37,698 人	△ 53 人	△ 0.1
2 給水区域内人口	37,597 人	37,652 人	△ 55 人	△ 0.1
3 給 水 人 口	37,539 人	37,539 人	0 人	-
4 普 及 率	99.7 %	99.6 %	0.1 <small>ポイ ント</small>	-
5 給 水 量	4,510,994 m <sup>3</sup>	4,476,427 m <sup>3</sup>	34,567 m <sup>3</sup>	0.8
6 有 収 水 量	3,835,477 m <sup>3</sup>	3,822,445 m <sup>3</sup>	13,032 m <sup>3</sup>	0.3
7 施 設 能 力	19,739 m <sup>3</sup>	19,739 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	-
8 有 収 率	85.0 %	85.3 %	△ 0.3 <small>ポイ ント</small>	-

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

給水は久慈川河川水と茨城県中央広域水道からの受水により、安定した給水体制を継続している。

当年度における収益的収入の決算額は8億5,561万4千円で、予算額8億5,600万円に対する執行率は99.9%（前年度96.6%）となっており、前年度と比べ3.3ポイント増加している。

収益的支出の決算額は7億7,499万5千円で、予算額8億5,600万円に対する執行率は90.5%（前年度86.3%）となっており、前年度と比べ4.2ポイント上がっている。

**第 2 表 収 益 的 収 入 及 び 支 出**

（単位：円，消費税込み）

年度区分 収支項目	平成28年度	平成27年度	前年度との比較		
			増 減 額	比 率 (%)	
収 入	予 算 額	856,000,000	866,713,000	△ 10,713,000	△ 1.2
	1 水 道 事 業 収 益	855,613,755	836,919,047	18,694,708	2.2
	(1) 営 業 収 益	749,087,563	736,948,887	12,138,676	1.6
	(2) 営 業 外 収 益	106,526,192	99,970,160	6,556,032	6.6
	(3) 特 別 利 益	0	0	0	-
	執 行 率 (%)	99.9	96.6	3.3 <small>ポイ ント</small>	-
支 出	予 算 額	856,000,000	866,713,000	△ 10,713,000	△ 1.2
	1 水 道 事 業 費 用	774,995,342	747,933,823	27,061,519	3.6
	(1) 営 業 費 用	739,422,474	706,549,472	32,873,002	4.7
	(2) 営 業 外 費 用	35,572,868	40,928,145	△ 5,355,277	△ 13.1
	(3) 特 別 損 失	0	456,206	△ 456,206	△ 100.0
	(4) 予 備 費	0	0	0	-
執 行 率 (%)	90.5	86.3	4.2 <small>ポイ ント</small>	-	

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2億3,856万7千円で、前年度に比して1億2,411万7千円の増、予算額に対する執行率は99.5%となっている。

資本的支出の決算額は5億2,687万4千円で、前年度に比して1億616万5千円の増、予算額に対する執行率は98.3%となっている。資本的支出のうち1億5万1千円が配水管網の整備、2億5,734万2千円が取水場電機設備更新工事、2,605万円が外宿浄水場及び須和間配水場関連工事、1,317万6千円がインフラ長寿化計画作成業務委託への支出である。企業債償還金は8,996万6千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億8,830万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,470万9千円、減債積立金8,000万円、過年度分損益勘定留保資金1億8,359万8千円で補填されている。

### 第3表 資本的収入及び支出

(単位：円，消費税込み)

収支項目		年度区分		前年度との比較	
		平成28年度	平成27年度	増減額	比率 (%)
収 入	予 算 額	239,798,000	114,546,000	125,252,000	109.3
	1 資 本 的 収 入	238,567,000	114,449,600	124,117,400	108.4
	(1) 企 業 債	16,000,000	30,000,000	△ 14,000,000	△ 46.7
	(2) 出 資 金	216,303,000	80,000,000	136,303,000	170.4
	(3) 他 会 計 負 担 金	6,264,000	4,449,600	1,814,400	40.8
	(4) 工 事 負 担 金	0	0	0	-
	執 行 率 (%)	99.5	99.9	△ 0.4 ポイント	-
支 出	予 算 額	536,246,000	490,997,000	45,249,000	9.2
	1 資 本 的 支 出	526,873,874	420,708,854	106,165,020	25.2
	(1) 建 設 改 良 費	436,907,565	331,773,472	105,134,093	31.7
	(2) 企 業 債 償 還 金	89,966,309	88,935,382	1,030,927	1.2
		執 行 率 (%)	98.3	85.7	12.6 ポイント

## III 経営収支の状況

当年度の水道事業の総収益は7億9,375万6千円、総費用は7億4,510万4千円で、前年度と比較すると総収益が1,088万4千円(1.4%)の増、総費用については2,697万5千円(3.8%)増額となっている。

収益の主なものは、水道料金である給水収益が6億2,012万2千円(前年度比0.5%増)、受託工事収益1,220万円(前年度比43.6%減)、加入分担金等の営業収益6,153万5千円(前年度比39.8%増)、一般会計補助金8,000万円(前年度同様)、長期前受金戻入が1,587万7千円(前年度比0.8%増)となっている。

主な支出は、営業費用である原水及び浄水費1億2,879万3千円(前年度比10.3%増)、配水及び給水費2億3,500万3千円(前年度比16.2%増)、受託工事費1,220万円(前年度比43.6%

減), 総係費 7,719 万 7 千円 (前年度比 7.4%増), 減価償却費 2 億 5,232 万 9 千円 (前年度比 4.7%減), 資産減耗費 377 万 8 千円 (前年度比 88.2%増) 営業外費用の支払利息 3,556 万 6 千円 (前年度比 6.6%減) である。

この結果, 当年度純利益は 4,865 万 1 千円となり, 前年度と比すると 24.9%減となった。この主な理由は, 漏水修理やストックマネジメント事業等による修繕料, 取水場関連工事に伴う県中央広域水道からの受水費の増加等により営業費用が延びたことによるものである。

#### 第 4 表 損 益 計 算 書

(単位:円, 消費税抜き)

収支項目	年度区分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較	
				増減額	比率 (%)
水道事業収益	1 水道事業営業収益	693,856,564	682,644,646	11,211,918	1.6
	(1) 給水収益	620,122,052	617,002,458	3,119,594	0.5
	(2) 受託工事収益	12,200,000	21,640,000	△ 9,440,000	△ 43.6
	(3) その他の営業収益	61,534,512	44,002,188	17,532,324	39.8
	2 水道事業営業外収益	99,899,102	100,227,466	△ 328,364	△ 0.3
	(1) 受取利息	1,213	2,999	△ 1,786	△ 59.6
	(2) 一般会計補助金	80,000,000	80,000,000	0	-
	(3) 長期前受金戻入	15,876,795	15,752,389	124,406	0.8
	(4) 雑収益	4,021,094	4,472,078	△ 450,984	△ 10.1
	3 水道事業特別利益	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-	
(1+2+3)・・・①	793,755,666	782,872,112	10,883,554	1.4	
水道事業費用	1 水道事業営業費用	709,300,148	679,397,937	29,902,211	4.4
	(1) 原水及び浄水費	128,793,142	116,773,256	12,019,886	10.3
	(2) 配水及び給水費	235,002,982	202,314,348	32,688,634	16.2
	(3) 受託工事費	12,200,000	21,640,000	△ 9,440,000	△ 43.6
	(4) 総係費	77,196,898	71,891,716	5,305,182	7.4
	(5) 減価償却費	252,329,471	264,771,281	△ 12,441,810	△ 4.7
	(6) 資産減耗費	3,777,655	2,007,336	1,770,319	88.2
	2 水道事業営業外費用	35,804,316	38,275,305	△ 2,470,989	△ 6.5
	(1) 支払利息	35,566,319	38,098,851	△ 2,532,532	△ 6.6
	(2) 雑支出	237,997	176,454	61,543	34.9
	3 水道事業特別損失	0	456,206	△ 456,206	△ 100.0
	(1) 過年度損益修正損	0	456,206	△ 456,206	△ 100.0
	(2) その他特別損失	0	0	0	-
(1+2+3)・・・②	745,104,464	718,129,448	26,975,016	3.8	
差引 ①-② 当年度純利益③	48,651,202	64,742,664	△ 16,091,462	△ 24.9	
前年度繰越利益剰余金④	699,937,250	744,514,959	△ 44,577,709	△ 6.0	
その他未処分利益剰余金変動額⑤	80,000,000	4,700,000	75,300,000	1602.1	
当年度未処分利益剰余金③+④+⑤	828,588,452	813,957,623	14,630,829	1.8	



#### IV 財政の状況

当年度末の総資産規模は73億9,255万2千円となり、前年度に比較すると2億4,958万7千円(3.5%)増加している。資産の内訳は、配水管及び建物等の有形固定資産と水利権等の無形固定資産が合わせて63億4,172万5千円、現金預金、未収金等の流動資産が10億5,082万7千円である。これを前年度末と比較すると、固定資産が1億4,907万8千円(2.4%)、流動資産は1億50万9千円(10.6%)がそれぞれ増加している。主な固定資産増加分は、取水場電機設備更新等の工事や水道事業インフラ長寿化計画作成に伴う資産計上によるものである。

当年度末の負債は25億8,823万3千円で、前年度より1,536万7千円(0.6%)減少している。内訳は、企業債等の固定負債19億3,925万6千円(前年度比3.8%減)、企業債、未払金等の流動負債3億7,589万6千円(前年度比23.7%増)、繰延収益2億7,308万1千円(前年度比3.6%減)である。資本の総額は、48億431万9千円で、前年度より2億6,495万4千円(5.8%)増加している。

総額の内訳は、資本金38億7,184万8千円と剰余金9億3,247万1千円である。なお、前年度繰越利益剰余金6億9,993万7千円、その他未処分利益剰余金変動額8,000万円に、当年度純利益4,865万1千円を加えた当年度未処分利益剰余金は8億2,858万8千円となっている。

#### 第5表 貸借対照表(1/2)

(平成29年3月31日)

(単位:円,消費税抜き)

(資産の部)				
科目	平成28年度	平成27年度	増減額	比率(%)
1 固定資産	6,341,725,144	6,192,646,865	149,078,279	2.4
(1) 有形固定資産	6,338,867,225	6,189,537,852	149,329,373	2.4
イ 土地	182,856,139	182,856,139	0	-
ロ 建築物	809,196,730	842,242,080	△ 33,045,350	△ 3.9
ハ 構築物	4,074,094,884	4,108,805,583	△ 34,710,699	△ 0.8
ニ 機械及び装置	1,267,194,085	955,672,160	311,521,925	32.6
ホ 車両運搬具	3,731,684	4,667,407	△ 935,723	△ 20.0
ヘ 工具器具及び備品	1,793,703	2,184,483	△ 390,780	△ 17.9
ト 建設仮勘定	0	93,110,000	△ 93,110,000	△ 100.0
(2) 無形固定資産	2,857,919	3,109,013	△ 251,094	△ 8.1
イ 水利権	1,172,500	1,314,000	△ 141,500	△ 10.8
ロ 電話加入権	410,658	410,658	0	-
ハ 施設利用権	1,274,761	1,384,355	△ 109,594	△ 7.9
2 流動資産	1,050,826,666	950,317,980	100,508,686	10.6
(1) 現金預金	987,906,529	906,834,317	81,072,212	8.9
(2) 未収金	61,961,882	42,772,034	19,189,848	44.9
(3) 有価証券	0	0	0	-
(4) 貯蔵品	662,750	458,020	204,730	44.7
(5) 前払費用	295,505	253,609	41,896	16.5
(6) 前払金	0	0	0	-
(7) その他流動資産	0	0	0	-
資産の部合計	7,392,551,810	7,142,964,845	249,586,965	3.5

## 第 5 表 貸借対照表 (2/2)

(平成29年3月31日)

(単位：円，消費税抜き)

(負債の部)				
科 目	平成28年度	平成27年度	増減額	比率(%)
3 固定負債	1,939,255,588	2,016,493,973	△ 77,238,385	△ 3.8
(1) 企業債	1,878,497,453	1,955,735,838	△ 77,238,385	△ 3.9
(2) 修繕引当金	60,758,135	60,758,135	0	-
4 流動負債	375,895,983	303,948,040	71,947,943	23.7
(1) 企業債	93,238,384	89,966,308	3,272,076	3.6
(2) 未払金	201,280,510	133,160,665	68,119,845	51.2
(3) 前受金	300,000	300,000	0	-
(4) 引当金	4,737,000	4,791,000	△ 54,000	△ 1.1
(5) その他流動負債	76,340,089	75,730,067	610,022	0.8
5 繰延収益	273,081,262	283,158,057	△ 10,076,795	△ 3.6
(1) 長期前受金	625,050,693	619,250,693	5,800,000	0.9
(2) 収益化累計額	△ 351,969,431	△ 336,092,636	△ 15,876,795	△ 4.7
負債の部合計	2,588,232,833	2,603,600,070	△ 15,367,237	△ 0.6
(資本の部)				
科 目	平成28年度	平成27年度	増減額	比率(%)
6 資本金	3,871,847,859	3,634,762,870	237,084,989	6.5
(1) 自己資本金	3,871,847,859	3,634,762,870	237,084,989	6.5
7 剰余金	932,471,118	904,601,905	27,869,213	3.1
(1) 利益剰余金	932,471,118	904,601,905	27,869,213	3.1
イ 減債積立金	93,282,666	80,044,282	13,238,384	16.5
ロ 建設改良積立金	600,000	600,000	0	-
ハ 災害準備積立金	10,000,000	10,000,000	0	-
ニ 前年度繰越利益剰余金	699,937,250	744,514,959	△ 44,577,709	△ 6.0
ホ その他未処理利益剰余金変動額	80,000,000	4,700,000	75,300,000	1602.1
ヘ 当年度純利益	48,651,202	64,742,664	△ 16,091,462	△ 24.9
資本の部合計	4,804,318,977	4,539,364,775	264,954,202	5.8
負債・資本合計	7,392,551,810	7,142,964,845	249,586,965	3.5

## 第 5 審査の結び

### 1 水道営業収支の改善について

当年度の水道事業収益は7億9,375万6千円、水道事業費用は7億4,510万4千円で、4,865万1千円の純利益となった。前年度の純利益は6,474万3千円であったので、前年度に比べ、1,609万1千円の減益となった。これは主に、修繕料や受水費の増加によるものである。

また、一般会計補助金等を除いた営業収支だけで見ると、営業収益6億9,385万7千円に対して、営業費用が7億930万円で、1,544万4千円の損失であった。

料金徴収の対象となった有収水量は、前年度より僅かに増加し、給水収益も微増したが、過去5年間の実績では、全体的には減少傾向にある。また、水道普及率も99.7%であるので、今後、給水収益の大幅な増収が見込めるわけではない。

営業収益の9割は給水収益、すなわち水道料金である。給水の拡大が望めない状況で営業収支を改善するためには、経費節減の努力と併せて、水道料金を見直すほかない。他市町村との比較も行いながら、適正な水道料金の設定を検討する必要がある。

平成29年9月6日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 飛田 静幸

# 平成28年度 東海村病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の期日

平成29年6月21日

## 第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された平成28年度病院事業会計の決算諸表及び附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、また、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、例月出納検査の資料も活用し、関係帳簿及び書類等と照合を行うとともに関係職員からの説明を聴取した。

なお、地方公営企業法第30条第3項の規定に基づき、予算執行及び経営管理が、経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて検討した。

## 第3 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、審査の結果における計数は正確に表示している事を認める。また、予算執行及び経営管理については、概ね適正に行われている。

なお、決算の概要及び意見については、以下のとおりである。

## 第4 決算の概要

### I 業務状況

村立東海病院は、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会との連携を強化しながら、地域住民の健康の維持増進を図り、身近な医療機関として効率的な医療サービスの提供に努めている。

当年度の延外来患者数は80,404人で、前年度と比較すると900人(1.1%)の減となっている。診療科別では、小児科、外科、リハビリ科及び歯科で延外来患者数は増加したものの、その他の診療科では減少している。

延入院患者数は、22,210人で、前年度と比較すると1,813人(7.5%)の減となっている。病床利用率としては、一般病棟は病床数40床(年延病床数14,600床)のところ11,552人の利用

があり、病床利用率は79.1%（前年度83.8%）で、療養病棟においては40床のところ10,658人の利用で、73.0%（前年度80.2%）と減少している。

第1表 病院の利用者数

年 度	単位	入 院			外 来			合 計
		療養	一般	小計	医科	歯科	小計	
平成28年度	人	10,658	11,552	22,210	75,036	5,368	80,404	102,614
平成27年度	人	11,748	12,275	24,023	76,206	5,098	81,304	105,327
増減数	人	△ 1,090	△ 723	△ 1,813	△ 1,170	270	△ 900	△ 2,713
比 率	%	△ 9.3	△ 5.9	△ 7.5	△ 1.5	5.3	△ 1.1	△ 2.6

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は19億8,438万1千円で予算額20億1,334万8千円に対する執行率は98.6%（前年度102.8%）であり、前年度と比べ4.2ポイント減少している。

また、収益的支出の決算額は19億7,265万3千円で予算額20億1,334万8千円に対する執行率は98.0%（前年度99.7%）となっており、前年度に比べ1.7ポイント下がっている。

第2表 収益的収入及び支出

（単位：円，消費税込み）

款 項 目		年度区分		前年度との比較	
		平成28年度	平成27年度	増減額	比率 (%)
収 入	予 算 額	2,013,348,000	1,820,484,000	192,864,000	10.6
	1 病院事業収益	1,984,380,984	1,870,886,732	113,494,252	6.1
	(1) 医業収益	1,627,000,968	1,532,080,720	94,920,248	6.2
	(2) 医業外収益	357,368,774	338,806,012	18,562,762	5.5
	(3) 特別利益	11,242	0	11,242	-
	執行率 (%)	98.6	102.8	△ 4.2 ポイント	-
支 出	予 算 額	2,013,348,000	1,820,484,000	192,864,000	10.6
	1 病院事業費用	1,972,652,564	1,815,022,721	157,629,843	8.7
	(1) 医業費用	1,940,747,940	1,783,873,262	156,874,678	8.8
	(2) 医業外費用	30,354,820	31,149,459	△ 794,639	△ 2.6
	(3) 特別損失	1,549,804	0	1,549,804	-
	執行率 (%)	98.0	99.7	△ 1.7 ポイント	-

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、6,961万2千円で、前年度に比して1億8,245万7千円の減、予算額に対する執行率は100%となっている。資本的収入は、全額が一般会計からの出資金である。

また、資本的支出の決算額は、1億1,825万6千円で、前年度に比して2億4,100万6千円の減、予算額1億2,220万3千円に対する執行率は96.8%（前年度79.1%）である。資本的支出の主なものは、医用画像情報システム購入2,122万2千円、生化学自動分析装置購入1,832万8千円、電話交換システム購入928万8千円となっている。企業債償還金は6,291万1千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,864万4千円は、過年度損益勘定留保資金3,864万4千円及び減債積立金1,000万円で補填されている。

第3表 資本的収入及び支出

(単位：円，消費税込み)

年度区分 款 項 目		平成28年度	平成27年度	前年度との比較	
				増減額	比率 (%)
収 入	予 算 額	69,612,000	336,941,000	△ 267,329,000	△ 79.3
	1 資 本 的 収 入	69,612,000	252,069,000	△ 182,457,000	△ 72.4
	(1) 企 業 債	0	0	0	-
	(2) 出 資 金	69,612,000	252,069,000	△ 182,457,000	△ 72.4
	(3) 県 補 助 金	0	0	0	-
	執 行 率 (%)	100.0	74.8	25.2 ポイント	-
支 出	予 算 額	122,203,000	453,911,400	△ 331,708,400	△ 73.1
	1 資 本 的 支 出	118,255,503	359,261,663	△ 241,006,160	△ 67.1
	(1) 建 設 改 良 費	55,344,600	297,626,400	△ 242,281,800	△ 81.4
	(2) 企 業 債 償 還 金	62,910,903	61,635,263	1,275,640	2.1
	(3) 予 備 費	0	0	0	-
	執 行 率 (%)	96.8	79.1	17.6 ポイント	-

## 3 経営的収支の状況

当年度の病院事業収益の決算額は19億7,265万円で、前年度に比して1億1,378万6千円(6.1%)の増となっている。また、病院事業費用の決算額は19億6,129万5千円で、前年度に比して1億5,623万3千円(8.7%)の増となっている。

この結果、収支差引は1,135万5千円の当年度純利益となった。

病院事業収益の根幹である医業収益は16億1,523万7千円となり、前年度に比して9,453万8千円(6.2%)の増となっている。この主な要因は、特に入院収益が8,170万8千円

(9.7%)増加したことである。医業外収益は3億5,740万2千円となり、前年度に比して1,923万6千円(5.7%)の増となっている。これは、一般会計からの繰入れである他会計負担金が前年度に比して1,682万5千円(8.6%)増となったことによるものである。

病院事業費用のうち、医業費用は19億2,830万2千円となり、前年度に比して1億5,614万8千円(8.8%)の増となっている。この主な要因は、医業収益増に伴う経費が1億3,534万4千円(8.5%)増加したことである。

医業外費用は3,155万8千円となり、前年度に比して135万1千円(4.1%)の減となっている。これは、企業債の支払利息及び企業債取扱諸費が前年度と比較して127万6千円(4.1%)の減となったものによる。なお本年度の特別損失は143万5千円となっている。

#### 第4表 損益計算書

(単位：円、消費税抜き)

年度区分 款項目	平成28年度	平成27年度	前年度との比較	
			増減額	比率(%)
1 医業収益	1,615,237,334	1,520,699,336	94,537,998	6.2
(1) 入院収益	924,807,316	843,098,819	81,708,497	9.7
(2) 外来収益	545,298,446	538,559,730	6,738,716	1.3
(3) その他医業収益	145,131,572	139,040,787	6,090,785	4.4
2 医業外収益	357,401,687	338,165,312	19,236,375	5.7
(1) 受取利息及び配当金	0	150,410	△ 150,410	△ 100.0
(2) 他会計補助金	126,340,000	127,857,269	△ 1,517,269	△ 1.2
(3) その他医業外収益	5,885,940	1,785,357	4,100,583	229.7
(4) 他会計負担金	213,262,000	196,437,000	16,825,000	8.6
(5) 長期前受金戻入	11,913,747	11,935,276	△ 21,529	△ 0.2
3 特別利益	11,242	0	11,242	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	11,242	0	11,242	-
(3) その他特別利益	0	0	0	-
(1+2+3) …①	1,972,650,263	1,858,864,648	113,785,615	6.1
1 医業費用	1,928,302,186	1,772,153,989	156,148,197	8.8
(1) 給与費	3,124,703	4,779,668	△ 1,654,965	△ 34.6
(2) 経費	1,735,176,772	1,599,832,910	135,343,862	8.5
(3) 減価償却費	180,416,770	165,906,085	14,510,685	8.7
(4) 資産減耗費	6,930,004	1,635,326	5,294,678	323.8
(5) 長期前払消費税償却	2,653,937	0	2,653,937	-
2 医業外費用	31,558,021	32,908,622	△ 1,350,601	△ 4.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,873,819	31,149,459	△ 1,275,640	△ 4.1
(2) 雑支出	1,684,202	1,759,163	△ 74,961	△ 4.3
3 特別損失	1,435,004	0	1,435,004	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正損	1,435,004	0	1,435,004	-
(3) その他特別損失	0	0	0	-
(1+2+3) …②	1,961,295,211	1,805,062,611	156,232,600	8.7
①-②当年度純利益…③	11,355,052	53,802,037	△ 42,446,985	△ 78.9
前年度繰越利益剰余金…④	327,001,591	306,539,830	20,461,761	6.7
その他処分利益剰余金変動額…⑤	10,000,000	10,000,000	0	-
当年度未処分利益剰余金…③+④+⑤	348,356,643	370,341,867	△ 21,985,224	△ 5.9

#### 4 財政の状況

当年度末の総資産規模は52億283万6千円で、前年度に比して5,799万7千円(1.1%)減少している。これは、現金預金等の流動資産が7,703万3千円(3.7%)増加したものの、固定資産が1億3,502万9千円(4.3%)減少したことによるものである。

当年度末の負債は、17億5,049万2千円であり、前年度と比して、固定負債である企業債が6,421万3千円(4.6%)の減、流動負債である未払金が6,442万4千円(96.2%)、繰延収益1,191万4千円(3.3%)がそれぞれ減少し、総額1億3,896万4千円(7.4%)の減となっている。

資本の総額は34億5,234万4千円で、資本金30億6,820万1千円と剰余金3億8,414万4千円によるものである。当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金3億2,700万2千円と当年度純利益1,135万5千円、その他未処分利益剰余金変動額1,000万円を合算した額3億4,835万7千円となる。

### 第5表 貸借対照表(1/2)

(平成29年3月31日)

(単位：円，消費税抜き)

(資産の部)				
科 目	平成28年度	平成27年度	増減額	比率(%)
1 固定資産	3,021,478,643	3,156,508,122	△ 135,029,479	△ 4.3
(1) 有形固定資産	3,000,341,622	3,136,443,396	△ 136,101,774	△ 4.3
イ 土地	522,955,700	522,955,700	0	-
ロ 建物	2,064,452,280	2,129,224,660	△ 64,772,380	△ 3.0
ハ 構築物	21,897,678	25,650,480	△ 3,752,802	△ 14.6
ニ 器機及び備品	391,035,964	458,612,556	△ 67,576,592	△ 14.7
ホ 車両及び運搬具	0	0	0	-
(2) 無形固定資産	80,300	80,300	0	-
イ 電話加入権	80,300	80,300	0	-
(3) 投資その他の資産	21,056,721	19,984,426	1,072,295	5.4
イ 長期前払消費税	21,056,721	19,984,426	1,072,295	5.4
2 流動資産	2,181,357,479	2,104,324,549	77,032,930	3.7
(1) 現金預金	1,638,652,106	1,592,217,144	46,434,962	2.9
(2) 未収金	211,095,051	195,497,083	15,597,968	8.0
(3) 貯蔵品	0	0	0	-
(4) その他流動資産	331,610,322	316,610,322	15,000,000	4.7
資産の部合計	5,202,836,122	5,260,832,671	△ 57,996,549	△ 1.1



## 第 5 表 貸借対照表 (2/2)

(平成29年3月31日)

(単位：円，消費税抜き)

(負債の部)				
科目	平成28年度	平成27年度	増減額	比率(%)
3 固定負債	1,337,052,464	1,401,265,425	△ 64,212,961	△ 4.6
(1) 企業債	1,337,052,464	1,401,265,425	△ 64,212,961	△ 4.6
4 流動負債	67,141,191	129,978,084	△ 62,836,893	△ 48.3
(1) 企業債	64,212,961	62,910,903	1,302,058	2.1
(2) 未払金	2,573,230	66,997,181	△ 64,423,951	△ 96.2
(3) 引当金	355,000	70,000	285,000	407.1
5 繰延収益	346,298,025	358,211,772	△ 11,913,747	△ 3.3
(1) 長期前受金	504,609,930	504,609,930	0	-
(2) 収益化累計額	△ 158,311,905	△ 146,398,158	△ 11,913,747	△ 8.1
負債の部合計	1,750,491,680	1,889,455,281	△ 138,963,601	△ 7.4
(資本の部)				
6 資本金	3,068,200,925	2,976,653,649	91,547,276	3.1
(1) 自己資本金	3,068,200,925	2,976,653,649	91,547,276	3.1
イ 固有資本金	96,214,909	96,214,909	0	-
ロ 出資金	2,816,793,249	2,747,181,249	69,612,000	2.5
ハ 組入資本金	155,192,767	133,257,491	21,935,276	16.5
7 剰余金	384,143,517	394,723,741	△ 10,580,224	△ 2.7
(1) 資本剰余金	0	0	0	-
(2) 利益剰余金	384,143,517	394,723,741	△ 10,580,224	△ 2.7
イ 減債積立金	21,790,972	10,385,972	11,405,000	109.8
ロ 利益積立金	13,995,902	13,995,902	0	-
ハ 前年度繰越利益剰余金	327,001,591	306,539,830	20,461,761	6.7
ニ その他未処分利益剰余金変動額	10,000,000	10,000,000	0	-
ホ 当年度純利益	11,355,052	53,802,037	△ 42,446,985	△ 78.9
資本の部合計	3,452,344,442	3,371,377,390	80,967,052	2.4
負債・資本合計	5,202,836,122	5,260,832,671	△ 57,996,549	△ 1.1

## 第5 審査の結び

### 1 医業収支の改善について

当年度の病院事業収益は、19億7,265万円、病院事業費用は19億6,129万5千円で、1,135万5千円の純利益となった。前年度と比較すると、病院事業収益は1億1,378万6千円

(6.1%)増加したが、病院事業費用も1億5,623万3千円(8.7%)増加しており、4,244万7千円の減益となった。これは主に、健康保険等診療報酬交付金、委託料及び減価償却費の増加によるものがある。

一般会計からの補助金，負担金などを除いた医業収支で見ると，医業収益が16億1,523万7千円に対し，医業費用が19億2,830万2千円で，3億1,306万5千円の損失であった。医業収益の大部分は外来及び入院収益である。一方，医業費用の主な支出は，健康保険等診療報酬交付金14億5,881万6千円，委託料1億4,742万5千円，運営交付金1億2,000万円，減価償却費1億8,041万7千円などである。このため，医業収支を改善していくためには，外来・入院患者数を増やし収益を上げる一方で，運営交付金など見直せるものは見直していく必要がある。

運営交付金は，時間外診療や救急医療，不採算部門（小児科・婦人科）等の維持のための費用として，開院当初から毎年，1億2,000万円を支出している。

開院から10年が経過した平成28年4月に，公益社団法人地域医療振興協会と，今後10年間の村立東海病院の管理運営に関する新たな協定が締結された。本協定では，運営交付金の額は，毎年，同協会と協議の上締結される年度協定で定めることとしており，見直すことができるようになった。これは大いに評価できる。

今後は，この1億2,000万円の妥当性を評価し，縮減できるのであれば縮減し，医業収支の改善を図ってほしい。

平成29年9月6日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 飛田 静幸

# 平成28年度 東海村財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

## 第1 審査の期日

平成29年7月24日

## 第2 審査の対象

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率
- (5) 資金不足比率

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の目的に留意し健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について検証した。さらに、その算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性について、関係書類と照合すると共に必要な事項については関係職員の説明を求めて審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成28年度財政健全化法に基づく健全化判断比率等及びその審査の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に準拠して作成されており、これらと関係書類と照合した結果、健全化判断比率等のうちのいずれも早期健全化基準及び公営企業の経営健全化基準以下であることを認める。

### I 財政健全化判断比率

#### 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが、平成28年度は実質赤字は生じていないため算定されず、財政運営に問題は存在していない。

## 第1表 実質赤字比率

(単位：%)

区分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.0	20

## 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが、平成28年度は実質赤字は生じていないため算定されず、全体的な収支に資金不足等は生じない。

## 第2表 連結実質赤字比率

(単位：%)

区分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	18.0	30

## 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準税収入額等に対する比率で、昨年度より0.6ポイント上昇しているものの適用されるべき基準を大きく下回っており、当面赤字団体になる危険性はない。

しかし、財政の悪化は単年ではつかみがたい部分もある。ここ数年で比率が上がっていることから、今後の税収の低下なども踏まえ慎重に推移を見守り適切に対応していただきたい。

## 第3表 実質公債費比率

(単位：%)

区分	本村の比率		増減	適用基準	財政再生基準
	平成28年度	平成27年度			
実質公債費比率	4.0	3.4	0.6	25.0	35.0

## 4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが本村では算定されず、現状のまま推移する場合、将来的に財政を圧迫する可能性はない。

## 第4表 将来負担比率

(単位：%)

区分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
将来負担比率	—	350.0	—

## II 公営企業の経営健全化に関する指標

### 1 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるのかの比率であり、本村では水道事業会計、病院事業会計及び特別会計の一部が対象で、いずれも資金不足が無いため資金不足比率は「－」（数値なし）となっている。

第5表 資金不足比率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
水道事業会計	－	20.0	－
病院事業会計	－	20.0	－
公共下水道事業 特別会計	－	20.0	－
駅西土地地区画整理事業 特別会計	－	20.0	－
駅東土地地区画整理事業 特別会計	－	20.0	－
駅西第二土地地区画整理 事業特別会計	－	20.0	－
中央土地地区画整理事業 特別会計	－	20.0	－

## III 健全化判断比率等の基礎となる事項を記載した書類

関係書類を照会した結果、特に意見を付する事項はないと判断した。

## 第5 審査の結び

### 1 村財政の早期健全化・再生に関する指標

健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも「早期健全化基準」に該当しなかった。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字が生じていないため、算定されなかった。

実質公債費比率は4.0%で、前年度から0.6ポイント上昇した。これは、都市計画税の充当可能額の減少、ひたちなか・東海広域事務組合負担金（消防分）の増加等によるものである。

将来負担比率については、充当可能財源が将来負担額を上回るため、算定されなかった。本村の財源が十分あることを示している。

ちなみに、平成27年度データでは、茨城県で実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はなかった。実質公債費比率は、県平均が7.3%（早期健全化基準25%）であり、本村は3番目に小さかった。また、将来負担比率は、県平均が36.6%（早期健全化基準350%）で、本村を含め、8市町村が算定されていない。

なお、本村の財政力指数は、平成28年度が1.525で県内1位、また全国的には10位（平成26年度データ）である。本村は他市町村に比べ、財源に余裕があり、大変恵まれた自治体であると言える。

## 2 公営企業の経営健全化に関する指標

資金不足が生じた公営企業はなかった。資金不足比率は、公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較し、経営状況の深刻度を示すものである。水道会計及び病院会計では、一般会計からの拠出金を含まないとした場合でも、この比率がマイナスで、経営状況が良いことを示している。

ちなみに、平成27年度データでは、県内で資金不足が生じた公営企業はなかった。

平成29年9月6日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 飛田 静幸

